

内発的市民協働だけが実現するセーフコミュニティ 安全・安心で暮らしやすい市民主体の「まちそだて」

セーフコミュニティの取り組みによる「まちそだて」の底力

大阪府中央部の南側、大和川の左岸に位置して、周囲を二つの政令市(大阪市、堺市)と羽曳野市、藤井寺市、八尾市の五つの都市に



奈良県から大阪府を経て大阪湾にそそぐ大和川。対岸には大阪市や八尾市があり、市境を成している



降雨量の少ない大阪府下は古来「ため池の宝庫」だった。松原市内にも昭和初期には100以上あり、現在も44力所が確認されている(海泉池)

囲まれる松原市は、昭和30(1955)年2月1日、中河内郡松原町・天美町・布忍村・恵我村・三宅村の2町3村の合併により、新生・松原市としての歩みを開始した。来年(令和7/2025年)2月1日には、市制施行70周年の節目を迎える。

松原市は合併後も隣接するまちの一部地区編入や市域一部地区の他市への編入などを経て、昭和39(1964)年に現在の市域(16.66km²)を確定している。市域で最も標高の高い場所が、『河内大塚山古墳』(全国第5位の規模を誇る前方後円墳、伝6世紀築造)の後円部頂上(20m)とされているように、全体には緩斜面に覆われているものの、市域の平均的なならかさは、松原市の地勢の大きな特徴だ。

土地のなだらかさは都市農業に適しており、1970年代以降にベッドタウンとして急成長した松原市は、難波葱、小松菜、一寸そらまめ、枝豆などの名産地としても

さわいひろふみ
澤井宏文
松原市長



知られ、現在に至っている。

市制施行時に
3万6258人だっ

た人口は、昭和60(1985)年

の13万6388人をピークに、現在まで漸減傾向が続いている。国立社会保障・人口問題研究所の人口予測では、令和22(2040)年に9万人を切るとされる。だが「持続可能なまちづくり」を目標とする、近年の積極的なまちづくり事業や、地域活性化事業などが奏功。松原市では、令和4(2022)年度・5(2023)年度と「転



6世紀の築造とされる河内大塚山古墳。被葬者は不明だが大和王権の大王(後の天皇)の一人と推測されている



なだらかな土地を活用して栽培される各種の地場産野菜は、農産物直売所やスーパーなどの「地産地消推奨店」で販売されている

入超過現象」(特に子育て世代・働き盛り世代)が続いている。目下のところ、総人口の増加にまでは至っていないが、本年度も引き続き、転入超過の維持が期待されている(本年6月末の人口は11万6383人)。

折しも、市制施行70周年の節目となる令和7年は「2025大阪・関西万博(以下、大阪・関西万博)」の開催年でもある。さらに、澤井宏文松原市長は、令和5年6月に「万博首長連合」(本年7月現在で全国47都道府県664市区町村が参加)の新会長にも就任。大阪・関西万博を盛り上げる全国の自治体、および地元自治体の代表(顔)として、多忙な日々を送っている。

本年度も転入超過が続けば、その勢いのままに、国内外から多数の交流人口が訪れることが確実な大阪・関西万博の開幕を迎えるこ

ともなる。人口減少の抑制を含めた各種の波及効果が、より一層に期待される。

市制施行70周年と大阪・関西万博への澤井市長の思いなどについては、後に改めて触れるが、持続可能なまちづくりを目標に、松原市で進められている近年の積極的なまちづくり、地域活性化事業などの原動力は、澤井市長(本年度4期16年目)が平成21(2009)年5月、38歳の若さで就任した直後から熱心に取り組んできた事業に、おのずと帰結してくる。「セーフコミュニティ」国際認証の取得と、その維持を軸とする、多角的な市民協働事業の展開である。

周知の通り、セーフコミュニティはスウェーデン発祥の「安全なまちづくり」の取り組みが原点だ。現在は「国際セーフコミュニティ認証センター」が管轄し、審査・認証の基準なども管理している。運動としては1970年代から80年代にかけて世界中に広まり、認証制度は1989年から始まった。

セーフコミュニティは「けが」や「事故」など、日常生活の中に潜んで、市民や地域の多様な意味での「健康」を阻害する各種要因を、市民主体のコミュニティによる「オーナーシップ」(自分たちのまちを自分たちで守るという協働の共通認識)を基盤に、多角的に予防することで、安心・安全なまちづくりを進める活動を指す。

セーフコミュニティの取り組みを開始す



るに当たっては、当該コミュニティの自治体首長が、事前にセーフコミュニティ支援センター(以下、SC支援センター)に申し入れを行い、その旨(意思)を公式に宣言することが必須項目となる。取り組み内容は、SC支援センターが提示する世界共通の指標に沿って行われる。それを推進することで結果的に、各コミュニティ特有の課題解決への取り組みにもつながることは各地の事例に端的に表れており、それがこの認証制度への取り組みの妙味といえる。

かくして現在では、松原市を含む世界430以上の都市が、セーフコミュニティ国際認証都市となっている。

高校・大学を通じてバスケットボール部の主将を務めた経歴を持ち、身長は188cm、活みなぎる雰囲気がある印象的な澤井市長は、セーフコミュニティへの思いについて、熱く語ってくれた。

セーフコミュニティのできるまでと 積み重ねられてきた成果

「松原市では私が市長に就任した翌年（平成22／2010年）から準備を始め、平成23（2011）年5月から本格的な取り組みに着手し、平成25（2013）年11月16日に最初の認証を取得しました。これは大阪府では初の事例で、国内では8番目、世界では323番目の事例でした。

セーフコミュニティ国際認証は5年ごとに検証が行われます。それをクリアすることで、新たな認証を得られるわけですが、松原市では平成30（2018）年11月に『再認証』を、令和5年11月には『再々認証』をそれ

ぞれ取得しています。さらに現在は、4度目の認証（令和10／2028年）に向けた、新たな取り組みが既に始まっています。

そうした流れが当たり前のようにコミュニティに持続している現状は、より安心・安全なまちづくりを常に願う市民の皆さんの継続的な努力と、それを下支えする行政の努力とのコラボによる大きな成果といえます。中でもこの活動で大切な《肝》は、国際セーフコミュニティのスローガンでもある『セーフコミュニティは「まちづくり」から「まちそだて」へ』という精神にあると考えております。

行政が主導して市民が従うまちづくりには、おのずと限界があります。しかし、市民を主体とするコミュニティから、内発的に湧き上がってくる『まちそだて』への思いは、永遠の運動体ともいうべき、無限の『地域力』を醸成する可能性を秘めています。地域力が自然に、かつ総合的に高められていくのです。

人口減少は日本全体のトレンドであり、それはある種、避けようのない波でしょう。しかし、そうした流れの中にあってもなお元気で、安心・安全かつ持続可能な地域、そこで子育てをしたいと若い人たちが思ってくれるような地域を実現する原動力は、市民の間に自然に培われたコミュニティへの愛着の強さに比例するはずで

す。セーフコミュニティの取り組みこそは、

まさにそれを醸成してくれる素晴らしい手法だと、私はこの取り組みを続けなければならないと感じました。一般社団法人日本セーフコミュニティ推進機構が公表している「セーフコミュニティの指標」では、地方自治体の行政体制とコミュニティが連動・融合した「分野横断的な組織」による取り組みこそが、「持続的な傷害予防や安全向上の取り組みを推進する」としている。また、取り組みをより有効たらしめるには、問題把握、リスクアセスメント、予防対策立案のための詳細な調査および絶えざる検証が必要なこと。傷害予防・安全性向上の好事例をベースに、全ての性別・年齢・環境を対象とした取り組みが重要なこと。高齢者や障害者などいわゆる「社会的弱者」や、そうした人々を取り囲む、全



松原市のコミュニティバス「ぐるりん号」



セーフコミュニティ認証に必要な検証は、指標ごとにさまざまな形でされる（検証に備えて実施された事前指導会の模様）

ての環境についての目配りも不可欠なこと。自らの取り組みの結果や事例を、ネットワークを通じて国内外のセーフコミュニティと共有すること——などが必須項目であり、セーフコミュニティ認証の「条件」となることも明記されている(以上、一般社団法人日本セーフコミュニティ推進機構公式サイトより)。

実際、セーフコミュニティの取り組みを開始して以降、積み重ねられてきた、松原市における数々の「実績」は、その効果を端的に物語っている。

例えば「0歳～18歳までの救急搬送件数」は、取り組み開始直後の平成23年の「年間311件」が、令和4年には「241件」となり22・5%減少している。同様に、交通事故件数は「733件→397件(45・8%減少)」、自転車事故件数は「238件→147件(38・2%減少)」、刑法犯認知件数は「2752件→939件(65・9%減少)」、街頭犯罪認知件数は「1372件→435件(68・3%減少)」と、劇的な変化を見せている。

そうした取り組みが浸透するにつれ、市民の社会参画への意欲も自然に高まる。「認知症サポーター養成講座の延べ受講者数」が平成23年の「938人」から令和4年までに「1万1664人」へと12・4倍の伸びを示していること。「ゲートキーパー養成講座の延べ受講者数」が「104名→2780名」へと、26・7倍の伸びを示していることなど

は、まさにそうした意欲の高まりのたまものだろう。

「もちろん、そのように積み重ねられてきた、数々の成果の背景には、コミュニティを構成する市民や各種団体の代表、有識者などを中心に構成された『子どもの安全対策委員会』『高齢者の安全対策委員会』『交通安全対策委員会』『犯罪の防止対策委員会』『自殺予防対策委員会』『災害時の安全対策委員会』などを軸とする、広範囲にわたる、地道で継続的な活動があります」と澤井市長。その各委員会の代表的な取り組みは、次の通りだ(松原市作成「セーフコミュニティ松原2023」より)。

◇子どもの安全対策委員会——「相談機関」の周知・子育て情報の発信(パンフ配布など)／危険予知トレーニングの実施、ほか。

◇高齢者の安全対策委員会——転倒予防を目的とする「元希者エクササイズ」の普及／虐待防止の見守り活動・もしもキット(見守り活動のためのツール)などの活用、ほか。

◇交通安全対策委員会——交通安全教室実施／危険箇所対策(中学校区ごとにマップ作製)／自転車用ヘルメット着用啓発、ほか。

◇犯罪の防止対策委員会——一戸一灯運動の推進(夜間の環境改善)／自転車盗対策／振り込め詐欺など特殊詐欺被害防止の啓発、ほか。

◇自殺予防対策委員会——「こころの健康促進講座」開催／ゲートキーパー養成講座開催／相談機関の周知徹底、ほか。

◇災害時の安全対策委員会——地域コミュニティ内での防災訓練の実施／地域見守り活動の実施／水害対策の普及、ほか。



古代から多くの人暮らししてきた松原の地には、由緒ある寺社が数多く立地している(旧布忍村の村社だった布忍神社境内)



第51代平城天皇(平安時代)の第一皇子・阿保親王を祭る阿保神社に伝承される「阿保太鼓」

セーフスクールの取り組みと 市制70周年および大阪・関西万博

セーフコミュニティに関連する取り組みとしては、インターナショナルセーフスクール(以下、ISS)の国際認証が挙げられる。ISS国際認証は、「ハイリスクの弱者グループも含めた、すべての子どもたちを対象に、安全な学校づくりの仕組みが確立されるとともに、実際に機能している」と認められなければ、取得できない。

「平成29(2017)年1月から、WHOが推奨するISSの認証に向けた準備(事前指導)を、まずは松原第三中学校区内の小中学校(小学校2校・中学校1校)で開始し、平成30年1月にISS国際認証を取得しています。

続けて、令和2(2020)年1月には松原第四中学校区(小学校2校・中学校1校)と、松原第七中学校区(小学校2校・中学校1校)がISS国際認証を取得。令和4年1月には、松原中学校区(小学校3校・中学校1校)、松原第二中学校区(小学校2校・中学校1校)、松原第五中学校区(小学校2校・中学校1校)、松原第六中学校区(小学校2校・中学校1校)がそれぞれISS国際認証を取得しています。

その結果、松原市の全7中学校区(全小中学校)にISS国際認証がそろうことになり

ましたが、これは世界初の事例だそうです」

ISS国際認証は3年ごとに見直しが行われるが、松原市ではそれもクリアし続けている。セーフコミュニティとISSの両面でこれだけ緻密に、かつエビデンスを伴った安心・安全なコミュニティづくり、すなわち内発的な「まちそだて」が持続している事例は、非常にまれといえるのではないだろうか。

「私は生まれも育ちも松原市ですが、正直な話、私が子どもの頃の松原市には『柄が悪いまち』という評判がありました(笑)。大阪府自体の犯罪発生率が全国有数であり、真つただ中に位置する松原市もその一翼を担っていたわけですが、セーフコミュニティおよびISSの国際認証による『まちそだて』の効果は、これまでの実績が示すように、非常に大きいと改めて感じています」

加えて、澤井市長が就任した平成22年度から本年度まで、松原市では4月時点での『待機児童ゼロ』の記録を維持している。通年度での『待機児童ゼロ』も、平成30年度から本年度まで維持を続けている。これらの事



新たな発信事業「スケボーのまち・まつばら」のメイン施設の一つ「おくさま印スケボーパーク(愛称)」の開所式(左から3番目が澤井市長)

実は、大都市圏のまちとしては、自慢できる実績といえるだろう。

また、フラットでコンパクトな松原市のマップには、中心市街地を軸に「9カ所の子育て支援センター」がバランス良く配置されている。

「松原市は4km四方と市域が狭く、市域のどこからでも中心市街地には自転車で15分、20分以内不到着してしまう感覚なんです。70歳代の市民にも80歳代の市民にも、自転車の愛好者が実に多い。だから、例えば赤ちゃんや乳幼児を自転車に乗せたお母さん方も、9カ所の子育て支援センターに行くうと思えばすぐに到着できる。」

松原市

(大阪府)

市 政 ル ポ



中心市街地を軸に9カ所ある松原市の「子育て支援センター」。周辺の都市からの利用も多い(まつばらテラス内「キラキラひろば」)

松原市ではさらに、本年1月診療分から子ども医療費助成制度を、「15歳の年度末まで」から「18歳の年度末まで」に拡充しました」

近鉄南大阪線・河内松原駅などの4駅がコンパクトな市内に立地し、市域北部には阪神高速道路、東部には近畿自動車道および阪和自動車道、西名阪自動車道が通っている。松原市における高速交通網の拡充は、結果的に松原市を「関西を代表する物流拠点」にもしており、買物に便利な大型ショッピングセンターの近年の充実ぶりは、尋常でない。それらは雇用の場の拡充をも意味している。

セーフコミュニティの成果としての安心・



イオンタウン松原、ハンズマン、セブンパーク天美など、松原市には近年大型ショッピングセンターの進出が相次ぎ「雇用の場創出」にも貢献

安全なまちづくりをはじめ、こうしたトータルな暮らしやすさこそ、松原市が2年続けて子育て世代を中心に転入過多を記録している要因ではなかるうか。

「大阪・関西万博は来年4月13日から10月13日まで開催です。直前の2月1日に、松原市は市制施行70周年の節目を迎えるため、令和7年は松原市の記念イヤーであると同時に、万博開催で予測される、交流人口の劇的な拡大を契機とする『飛躍』を図る必要もあります。

準備段階では想定外の事態が発生するなど、波乱含みの側面もあるかもしれませんが、大阪・関西万博は、国内外から多くの来

場者が訪れること必至の国家的イベントです。『万博首長連合』会長としてはその波及効果が、日本全国を覆い尽くすことを心から願います。

同時に万博会場の膝元に位置し、市制71年目の第一歩を万博開催の年に刻む松原市の首長としては、セーフコミュニティへの継続的な取り組みを軸に、現状に浮かれることなく、足元をさらに固め、近未来の飛躍への準備としたいと思います。

全国の都市の皆さまには、大阪・関西万博にご来場の際は、ぜひとも松原市にもお立ち寄りください。お待ちしております」

松原市の内発的な市民協働による、安心・安全な「まちそだて」は、これからのいよいよ、本番を迎えることになりそうだ。

(取材：文＝遠藤隆／取材日＝令和6年5月24日)



「万博首長連合」第3回総会(令和5年6月)で新会長に選任された澤井市長(右端)



市制70周年プロモーション動画・撮影中の一コマ(市内に立地する府立生野高校の生徒たち)